

平成25年度事業計画報告の件 平成25年度事業計画書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

今年度は、新たに公益社団法人としてスタートする年となります。昭和42年3月に発足して以来45年余の間、一貫して宅建業の適正な運営、健全な発展による業界の信頼性の向上と一般消費者の利益保護を目的に、その時々ニーズに対応しながら事業を展開してまいりました。

その結果、社会的にもその活動が広く認知され、本会の存在意義を高めてきたものと考えておりますが、この公益法人化を機に、これまで以上に社会貢献活動を通じた更なる業界の発展と信頼の確立に向け歩み続けてまいりたいと考えております。

このことを踏まえ、以下のとおり各種事業活動を計画致しました。

I. 公益目的事業 1

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い、人材育成を図る事業

1. 研修会等

(1) 3地域別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、研修会を3地域において開催する。

(2) 8地区別研修会

同上の目的等において、8地区において研修会を開催する。

(3) 新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年1回開催する。

(4) 不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会と一体的に、公正競争規約の周知徹底を図る。又会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をする。

2. 宅地建物取引主任者資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、(一財)不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引主任者資格試験を、10月第3日曜日にノースアジア大学を会場として実施する。

3. 法定講習会及び主任者証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を開催するとともに、主任者証の交付事務を行う。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ. 公益目的事業 2

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

1. 不動産無料相談所

一般消費者からの不動産取引に関するさまざまな相談に応じ、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日不動産無料相談業務を行う。又不動産無料相談の適正運営のため、担当役職員研修会を開催するとともに、不動産無料相談所の認知度向上のため毎月1回新聞紙上に広告を掲載する。

- ・事務局の勤務時間中は、無料相談所が常設されている。(受付・電話又は面談)
- ・毎週水曜日の午後1時から午後4時までは、専門相談員が常駐し、電話又は面談で対応する。

■担当：相談業務委員会

2. 情報提供

(1) 秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用し、一般消費者の利益の擁護又はその増進を目的とした、一般消費者及び会員向けに有益な不動産関連情報の提供を行い啓発を図る。

(2) 不動産フェア

9月23日を不動産の日とし、一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田県内3地域（県北：大館市、中央：秋田市、県南：大仙市）において開催する。不動産無料相談所を開設し、物件展示やインターネットにより不動産情報を公開し、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）するとともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行なう。

(3) 一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年1回一般消費者セミナーを開催する。

(4) 事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな相談等に応じ、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行う。

(5) 不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

(公財) 東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導及び広報誌の配布などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図る。

(6) 不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努める。又公益目的事業に相応しいホームページの改良に努める。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ. 収益事業等

1. 宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
(収益事業等)
2. 会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
(会員支援事業等)

1. 収益事業等

- (1) 全宅連不動産総合コースに替わる新たな教育研修・資格制度、又書籍の委託販売及び主任者賠償保険代行業務等を適切に行う。
- (2) 保証協会秋田本部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行う。

2. 会員支援事業等

- (1) 平成25年度版会員名簿を発行する。
- (2) 平成26年度版全宅連手帳を会員に配布する。
- (3) 公益社団法人への移行に伴い、新たに入会促進用パンフレットを製作する。又規程集を作成し会員へ配布する。
- (4) ゴルフコンペ、ボウリング大会等の会員福利厚生事業を行なう。
- (5) 関係団体、自治体等との協力業務を行なう。
 - ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・全宅住宅ローンなどとの連携業務

- ・代替地情報提供業務
 - ・県・市有財産売却協定業務
 - ・秋田県国土利用審議会への参画
 - ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
 - ・能代市活性化のための情報収集及び提供業務
 - ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
- (6) 「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用する。又これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行う。
- (7) 8地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図る。
- (8) その他、本会運営に必要な業務を行う。

■担当：運営業務委員会

IV. 法人運営

法人運営に関する業務

1. 法人管理事業

- (1) 総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理する。

■担当：運営業務委員会

- (1) 8地区に於いて、入会審査業務を行う。
- (2) 会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じて行う。
- (3) 不動産会館の維持管理業務を行う。
- (4) その他、本会管理に必要な業務を行う。

■担当：管理業務委員会

2. その他

- (1) 秋田県不動産会館の大規模修繕又は建て替え等について検討する。

■担当：会館建設等検討特別委員会

平成25年度予算報告の件 平成25年度収支予算書 [損益ベース]

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	22,850,500	23,064,000	△ 213,500
受取入会金	7,000,000	8,440,000	△ 1,440,000
受取事業収益	12,602,410	10,895,500	1,706,910
賃貸料収益	1,413,000	1,434,000	△ 21,000
雑収益	450,000	350,000	100,000
経常収益計	44,315,910	44,183,500	132,410
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,243,000	240,000	1,003,000
給料手当	6,500,000	6,500,000	0
福利厚生費	975,000	1,300,000	△ 325,000
賞与引当繰入額	391,235	429,000	△ 37,765
退職給付費用	315,900	332,150	△ 16,250
諸謝金	2,785,000	4,534,000	△ 1,749,000
業務委託料	2,453,000	2,303,000	150,000
支払負担金	1,162,800	897,024	265,776
会議費	800,000	275,000	525,000
会場使用料	2,890,000	2,200,000	690,000
会員福利厚生費	1,830,000	2,000,000	△ 170,000
渉外費	650,000	650,000	0
旅費交通費	2,947,000	1,916,000	1,031,000
通信運搬費	918,250	1,040,000	△ 121,750
広告宣伝費	4,479,278	3,399,000	1,080,278
印刷製本費	297,500	378,000	△ 80,500
教材購入費	1,840,000	1,120,000	720,000
物品購入費	2,750,000	1,100,000	1,650,000
新聞図書購入費	97,500	737,000	△ 639,500
事務用品費	162,500	195,000	△ 32,500
事務機使用料	572,273	696,170	△ 123,897
消耗什器備品費	65,000	65,000	0
賃借料	1,680,000	1,680,000	0
会館維持管理費	1,890,000	1,736,000	154,000
水道光熱費	560,000	560,000	0
車両費	65,000	97,500	△ 32,500
減価償却費	712,986	718,200	△ 5,214
租税公課	546,000	546,000	0
保険料	245,000	245,000	0
雑費	2,413,557	2,075,000	338,557

損益収支予算書

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	422,000	525,000	△ 103,000
給料手当	3,500,000	3,500,000	0
福利厚生費	525,000	700,000	△ 175,000
賞与引当繰入額	210,665	231,000	△ 20,335
退職給付費用	170,100	178,850	△ 8,750
顧問料	300,000	300,000	0
諸謝金	20,000	423,000	△ 403,000
支払負担金	2,307,100	2,253,100	54,000
会議費	0	595,000	△ 595,000
業務委託料	0	0	0
会場使用料	650,000	0	650,000
慶弔費	200,000	300,000	△ 100,000
渉外費	350,000	350,000	0
旅費交通費	493,000	927,000	△ 434,000
通信運搬費	450,000	590,000	△ 140,000
広告宣伝費	0	0	0
印刷製本費	302,500	342,000	△ 39,500
新聞図書購入費	52,500	63,000	△ 10,500
事務用品費	87,500	105,000	△ 17,500
事務機使用料	308,147	374,860	△ 66,713
消耗什器備品費	35,000	35,000	0
会館維持管理費	810,000	744,000	66,000
水道光熱費	240,000	240,000	0
車両費	35,000	52,500	△ 17,500
減価償却費	305,566	307,800	△ 2,234
租税公課	234,000	234,000	0
保険料	105,000	105,000	0
雑費	350,000	575,000	△ 225,000
經常費用計	56,700,857	54,015,154	2,685,703
当期經常増減額	△ 12,384,947	△ 9,831,654	△ 2,553,293
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,384,947	△ 9,831,654	△ 23,741,851
法人税・住民税及び事業税	82,000	82,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,466,947	△ 9,913,654	△ 23,905,851
一般正味財産期首残高	149,260,000	153,792,599	△ 4,532,599
一般正味財産期末残高	136,793,053	143,878,945	△ 7,085,892
II 指定正味財産の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	136,793,053	143,878,945	△ 7,085,892

平成25年度収支予算書の内訳表 [損益ベース]

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		収益事業等			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	公益1	公益2	共 通	小 計	収 益			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費			11,425,250	11,425,250				22,850,500
受取入金			3,500,000	3,500,000				7,000,000
受取事業収益	10,926,410		10,926,410	10,926,410	1,676,000		1,676,000	12,602,410
賃貸料収益					1,413,000		1,413,000	1,413,000
雑収益					450,000		450,000	450,000
経常収益計	10,926,410	0	14,925,250	25,851,660	3,539,000	0	3,539,000	44,315,910
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	587,000	502,000		1,089,000	77,000	77,000	154,000	1,243,000
給料手当	3,000,000	3,200,000		6,200,000	100,000	200,000	300,000	6,500,000
福利厚生費	450,000	480,000		930,000	15,000	30,000	45,000	975,000
賞与引当繰入額	180,570	192,608		373,178	6,019	12,038	18,057	391,235
退職給付費用	145,800	155,520		301,320	4,860	9,720	14,580	315,900
諸謝金	2,265,000	520,000		2,785,000				2,785,000
業務委託料		1,293,900		1,293,900		1,159,100	1,159,100	2,453,000
支払負担金		1,101,600		1,101,600		61,200	61,200	1,162,800
会議費	100,000			100,000		700,000	700,000	800,000
会場使用料	1,190,000	300,000		1,490,000		1,400,000	1,400,000	2,890,000
会員福利厚生費						1,830,000	1,830,000	1,830,000
渉外費	300,000	320,000		620,000	10,000	20,000	30,000	650,000
旅費交通費	1,703,000	965,000		2,668,000	56,500	222,500	279,000	2,947,000
通信運搬費	531,500	353,600		885,100	11,050	22,100	33,150	918,250
広告宣伝費	1,110,000	2,759,000		3,869,000		610,278	610,278	4,479,278
印刷製本費	245,000	48,000		293,000	1,500	3,000	4,500	297,500
教材購入費	1,640,000	200,000		1,840,000				1,840,000
物品購入費		2,600,000		2,600,000		150,000	150,000	2,750,000

損益収支予算書

新聞図書購入費	45,000	48,000						4,500	97,500
事務用品費	75,000	80,000						7,500	162,500
事務機使用料	264,126	281,734						26,413	572,273
消耗什器備品費	30,000	32,000						3,000	65,000
賃借料								1,680,000	1,680,000
会館維持管理費	783,000	999,000		1,500	1,680,000			108,000	1,890,000
水道光熱費	232,000	296,000		8,000	24,000			32,000	560,000
車両費	30,000	32,000		1,000	2,000			3,000	65,000
減価償却費	295,380	376,864		10,186	30,556			40,742	712,986
租税公課	226,200	288,600		7,800	23,400			31,200	546,000
保険料	101,500	129,500		3,500	10,500			14,000	245,000
雑費	1,452,500	376,000		6,500	578,557			585,057	2,413,557
管理費									
役員報酬								422,000	422,000
給料手当								3,500,000	3,500,000
福利厚生費								525,000	525,000
賞与引当繰入額								210,665	210,665
退職給付費用								170,100	170,100
顧問料								300,000	300,000
諸謝金								20,000	20,000
支払負担金								2,307,100	2,307,100
会議費								0	0
業務委託料								0	0
会場使用料								650,000	650,000
慶弔費								200,000	200,000
渉外費								350,000	350,000
旅費交通費								493,000	493,000
通信運搬費								450,000	450,000
広告宣伝費								0	0
印刷製本費								302,500	302,500
新聞図書購入費								52,500	52,500
事務用品費								87,500	87,500
事務機使用料								308,147	308,147
消耗什器備品費								35,000	35,000
会館維持管理費								810,000	810,000

増収支予算書

科 目	公益目的事業		収益事業等				内部取引 消 去	合 計				
	公益1	公益2	共 通	小 計	収 益	そ の 他			共 通	小 計	法人会計	
水道光熱費									240,000			240,000
車両費									35,000			35,000
減価償却費									305,566			305,566
租税公課									234,000			234,000
保険料									105,000			105,000
雑費									350,000			350,000
経常費用計	16,982,576	17,930,926	0	34,913,502	359,720	8,964,557	0	9,324,277	12,463,078	0	0	56,700,857
当期経常増減額	△ 6,056,166	△ 17,930,926	14,925,250	△ 9,061,842	3,179,280	△ 8,964,557	0	△ 5,785,277	2,462,172	0	0	△ 12,384,947
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額												
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,056,166	△ 17,930,926	14,925,250	△ 9,061,842	3,179,280	△ 8,964,557	0	△ 5,785,277	2,462,172	0	0	△ 12,384,947
法人税・住民税及び事業税				0					82,000			82,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,056,166	△ 17,930,926	14,925,250	△ 9,061,842	3,179,280	△ 8,964,557	0	△ 5,785,277	2,380,172	0	0	△ 12,466,947
一般正味財産期首残高				0				0				149,260,000
一般正味財産期末残高												136,793,053
II 指定正味財産の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0					0			0
指定正味財産期末残高				0					0			0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,793,053

収支相償	公益1	公益2	共 通	小 計
(公益目的事業毎又は全体として、経常収益≤経常費用)	△ 6,056,166	△ 17,930,926	14,925,250	△ 9,061,842
公益目的事業比率	61.6%			
(経常費用合計/公益目的事業の経常費用小計≥50%)				

平成25年度収支予算書 [資金ベース]

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	22,850,500	23,064,000	△ 213,500	
正会員収入	20,947,500	21,195,000	△ 247,500	受取会費458名×45,000=20,610,000 新入会員受取会費(全期) 5名×45,000=225,000 新入会員受取会費(半期) 5名×22,500=112,500
準会員収入	1,768,000	1,700,000	68,000	受取会費52名×34,000
過年度会費収入	135,000	169,000	△ 34,000	受取会費 3名×45,000
(2) 入会金収入	7,000,000	8,440,000	△ 1,440,000	
入会金収入	7,000,000	8,400,000	△ 1,400,000	新入会員10名×受取入会金700,000
事務手数料収入	0	40,000	△ 40,000	
(3) 受託事業収入	12,602,410	10,895,500	1,706,910	
資格試験事業収入	5,001,000	5,028,000	△ 27,000	受験見込者数800名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	909,410	655,300	254,110	主任者証交付事務受託料(更新)1,860×456名=848,160 主任者証交付事務受託料(新規他)1,225×50名=61,250
法定講習受講料収入	5,016,000	3,575,000	1,441,000	受講受託料11,000×456名=5,016,000
その他事業収入	1,676,000	1,637,200	38,800	全宅連新研修・資格制度受付事務受託料120,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料510名×600=306,000 保証協会秋田本部入会業務受託料10名×20,000=200,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料1,000,000 宅建ブレインズ主任者賠償保険代行手数料50,000
(4) 賃貸料収入	1,413,000	1,434,000	△ 21,000	
会館賃貸料収入	1,413,000	1,434,000	△ 21,000	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 105,000×12ヶ月=1,260,000 会議室賃貸料 153,000
(5) 雑収入	450,000	350,000	100,000	
雑収入	450,000	350,000	100,000	図書委託販売手数料 物品販売他
事業活動収入計	44,315,910	44,183,500	132,410	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	42,808,937	33,937,094	8,871,843	
人材育成業務委員会費支出	9,700,000	9,830,000	△ 130,000	
委員会費支出	250,000	250,000	0	役員報酬25,000 委員諸謝金150,000及び旅費交通費75,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
研修会費支出	3,090,000	3,390,000	△ 300,000	3 地域別研修会 役員報酬20,000及び旅費交通費10,000 委員諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 講師諸謝金300,000及び旅費交通費150,000 会場使用料180,000・広告宣伝費70,000・教材購入費100,000 8 地区別研修会 役員報酬50,000及び旅費交通費30,000 委員諸謝金60,000及び旅費交通費20,000 講師諸謝金800,000及び旅費交通費400,000 会場使用料450,000・広告宣伝費70,000・教材購入費100,000 新規免許業者研修会 役員報酬10,000 委員諸謝金15,000及び旅費交通費5,000 講師諸謝金50,000及び旅費交通費50,000 会場使用料30,000・広告宣伝費70,000・教材購入費20,000
法令指導関係費支出	620,000	620,000	0	改正法令集等教材購入費500,000 不動産税金の本教材購入費120,000
資格試験業務費支出	2,430,000	2,700,000	△ 270,000	役員報酬250,000及び旅費交通費350,000 監督員諸謝金500,000及び旅費交通費250,000 印刷製本費100,000・会場使用料180,000・広告宣伝費400,000 通信運搬費100,000・雑費300,000
法定講習業務費支出	3,310,000	2,870,000	440,000	役員報酬10,000 委員諸謝金70,000及び旅費交通費30,000 講師諸謝金300,000及び旅費交通費150,000 会場使用料350,000・会議費100,000・広告宣伝費500,000 通信運搬費100,000・印刷製本費100,000・教材購入費800,000 雑費800,000
相談業務委員会費支出	790,000	770,000	20,000	
委員会費支出	120,000	120,000	0	役員報酬35,000及び旅費交通費10,000 委員諸謝金50,000及び旅費交通費25,000
不動産無料相談所業務費支出	670,000	650,000	20,000	無料相談所役員報酬70,000及び旅費交通費30,000 無料相談所諸謝金70,000及び旅費交通費30,000 役職員研修会役員報酬15,000及び旅費交通費5,000 役職員研修会諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 広告宣伝費420,000
情報提供業務委員会費支出	7,882,000	6,562,000	1,320,000	
委員会費支出	480,000	480,000	0	役員報酬80,000及び旅費交通費20,000 委員諸謝金250,000及び旅費交通費130,000
情報提供業務費支出	960,000	890,000	70,000	宅建会報発行業務委託料680,000 一般消費者セミナー 役員報酬10,000及び旅費交通費5,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
不動産フェア業務費支出	4,650,000	3,000,000	1,650,000	講師諸謝金20,000及び旅費交通費10,000 会場使用料100,000・広告宣伝費120,000 役員報酬70,000及び旅費交通費30,000 委員諸謝金100,000及び旅費交通費50,000 会場使用料200,000・広告宣伝費1,400,000・教材購入費200,000 物品購入費2,600,000
コンピュータ関係費支出	1,792,000	2,192,000	△ 400,000	ホームページ改良業務委託料100,000 ホームページ掲載業務委託料30,000 ホームページ管理業務委託料85,800 ドメイン管理業務委託料39,000 ハトマークサイト管理業務委託料718,200・広告宣伝費819,000
運營業務委員会費支出	1,380,000	1,000,000	380,000	
委員会費支出	130,000	150,000	△ 20,000	役員報酬80,000及び旅費交通費50,000
会員支援業務費支出	950,000	550,000	400,000	会員名簿発行業務委託料200,000・手帳他物品購入費150,000 パンフレット作成業務委託料100,000 規程集発行業務委託料500,000
会員福利厚生費支出	300,000	300,000	0	会員福利厚生イベント300,000
地区協議会運営費支出	6,568,364	0	6,568,364	事務所賃借料 20,000×12ヶ月×7地区=1,680,000 運営等会議費 基本割100,000×7地区=700,000 地区協会員福利厚生費510名×3,000=1,530,000 事業費 能代山本 会場使用料400,000・雑費150,000(物件展示・研修) 男鹿南秋 広告宣伝費110,278(物件広告) 秋田 雑費97,328 本荘由利 会場使用料400,000・雑費100,000(研修) 大仙 会場使用料300,000・雑費50,758(研修) 横手 広告宣伝費500,000・雑費50,000(物件広告) 湯沢雄勝 会場使用料300,000・旅費交通費150,000・雑費50,000(研修)
給与諸手当支出	6,500,000	6,500,000	0	給与諸手当職員4名10,000,000×65%(事業費負担分)
福利厚生費	975,000	1,300,000	△ 325,000	健康保険・年金等職員4名1,500,000×65%(事業費負担分)
退職給付支出	0	0	0	
負担金支出	1,162,800	897,024	265,776	全宅連東日本地区指定流通機構協議会 [レインズ] 510名×2,160=1,101,600 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 510名×240×50%=61,200
渉外費支出	650,000	0	650,000	1,000,000×65%(事業費負担分)
旅費交通費支出	1,600,000	800,000	800,000	事業部門負担分
通信運搬費支出	650,000	910,000	△ 260,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 1,000,000×65%(事業費負担分)
印刷製本費支出	97,500	78,000	19,500	封筒・名刺・資料等150,000×65%(事業費負担分)
新聞図書購入費支出	97,500	117,000	△ 19,500	新聞・図書・追録他150,000×65%(事業費負担分)
事務用品費支出	162,500	195,000	△ 32,500	コピー用紙・トナー他250,000×65%(事業費負担分)

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
事務機使用料支出	572,273	696,170	△ 123,897	FAXリース料4,300 印刷機リース料163,800 電話機リース料80,000 FAX保守料18,000 印刷機保守料40,000 コピー機レンタル料156,000 会計ソフトリース料418,320 合計880,420×65%（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	65,000	65,000	0	100,000×65%（事業費負担分）
会館維持管理費支出	1,890,000	1,736,000	154,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代500,000・警備料80,000 消防設備点検20,000・除排雪100,000 既存不動産会館設計図及び耐震診断2,000,000 合計2,700,000×70%
水道光熱費支出	560,000	560,000	0	電気・ガス・水道・灯油800,000×70%（事業費負担分）
車両費支出	65,000	97,500	△ 32,500	点検・ガソリン代他100,000×65%（事業費負担分）
租税公課支出	546,000	546,000	0	固定資産税750,000・自動車税等30,000 合計780,000×70%（事業費負担分）
法人税・住民税及び事業税支出	0	57,400	△ 57,400	全額管理費へ
保険料支出	245,000	245,000	0	役職員傷害保険200,000・会館火災保険110,000 自動車保険40,000 合計350,000×70%（事業費負担分）
雑支出	650,000	975,000	△ 325,000	雑費1,000,000×65%（事業費負担分）
(2) 管理費支出	12,593,747	17,963,060	△ 5,369,313	
給与諸手当支出	3,500,000	3,500,000	0	給与諸手当職員4名10,000,000×35%（管理費負担分）
福利厚生費	525,000	700,000	△ 175,000	健康保険・年金等職員4名1,500,000×35%（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	300,000	300,000	0	顧問弁護士180,000・顧問会計士120,000
負担金支出	2,307,100	2,253,100	54,000	全宅連会費510名×3,600=1,836,000 全宅連統合サイト [ハトマークサイト] 510名×240×50%=61,200 東北地区不動産公正取引協議会165,000 (公財) 暴力団壊滅秋田県民会議100,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会4,900 地区協議会関連100,000
運營業務委員会費支出	70,000	150,000	△ 80,000	役員報酬50,000及び旅費交通費20,000
管理業務委員会費支出	250,000	300,000	△ 50,000	
委員会費支出	150,000	180,000	△ 30,000	役員報酬90,000及び旅費交通費45,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000
入退会業務費支出	100,000	120,000	△ 20,000	役員報酬60,000及び旅費交通費25,000 委員諸謝金10,000及び旅費交通費5,000

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
会議費支出	2,050,000	1,870,000	180,000	
総会費支出	800,000	800,000	0	会場使用料450,000・資料印刷製本費250,000 通信運搬費100,000
その他会議費支出	1,250,000	1,070,000	180,000	理事会 役員報酬320,000及び旅費交通費130,000 会場使用料200,000 常務理事会 役員報酬140,000及び旅費交通費60,000 正副会長 役員報酬70,000及び旅費交通費30,000 監査会 役員報酬70,000及び旅費交通費30,000 特別委員会 役員報酬140,000及び旅費交通費60,000
地区協議会運営費支出	0	3,955,000	△ 3,955,000	全額事業費へ
慶弔費支出	200,000	300,000	△ 100,000	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	350,000	1,000,000	△ 650,000	1,000,000×35% (管理費負担分)
旅費交通費支出	300,000	600,000	△ 300,000	管理部門負担分
通信運搬費支出	350,000	490,000	△ 140,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 1,000,000×35% (管理費負担分)
印刷製本費支出	52,500	42,000	10,500	封筒・名刺・資料等150,000×35% (管理費負担分)
新聞図書購入費支出	52,500	63,000	△ 10,500	新聞・図書・追録他150,000×35% (管理費負担分)
事務用品費支出	87,500	105,000	△ 17,500	コピー用紙・トナー他250,000×35% (管理費負担分)
事務機使用料支出	308,147	374,860	△ 66,713	FAX リース料4,300 印刷機リース料163,800 電話機リース料80,000 FAX保守料18,000 印刷機保守料40,000 コピー機レンタル料156,000 会計ソフトリース料418,320 合計880,420×35% (事業費負担分)
消耗什器備品費支出	35,000	35,000	0	100,000×35% (管理費負担分)
会館維持管理費支出	810,000	744,000	66,000	清掃代、マット代、ゴミ処理代500,000・警備料80,000 消防設備点検20,000・除排雪100,000 既存不動産会館設計図及び耐震診断2,000,000 合計2,700,000×30%
水道光熱費支出	240,000	240,000	0	電気・ガス・水道・灯油800,000×30% (管理費負担分)
車両費支出	35,000	52,500	△ 17,500	点検・ガソリン代他100,000×35% (管理費負担分)
租税公課支出	234,000	234,000	0	固定資産税750,000・自動車税等30,000 合計780,000×30% (管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	82,000	24,600	57,400	
保険料支出	105,000	105,000	0	役職員傷害保険200,000・会館火災保険110,000 自動車保険40,000 合計350,000×30% (管理費負担分)
雑支出	350,000	525,000	△ 175,000	雑費1,000,000×35% (管理費負担分)
事業活動支出計	55,402,684	51,900,154	3,502,530	
事業活動収支差額	△11,086,774	△ 7,716,654	△ 3,370,120	

資金収支予算書

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2) 固定資産売却収入	0	0	0	
(3) 特定資産受入収入	262,000	275,000	△ 13,000	
退職給付引当資産受入収入	262,000	275,000	△ 13,000	保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	2,262,000	275,000	1,987,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出	2,186,000	2,966,000	△ 780,000	
退職給付引当預金支出	486,000	786,000	△ 300,000	
減価償却引当預金支出	300,000	500,000	△ 200,000	
会館建設積立預金支出	1,400,000	1,680,000	△ 280,000	新入会員10名×入会金700,000×積立率20%
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,186,000	2,966,000	△ 780,000	
投資活動収支差額	76,000	△ 2,691,000	2,767,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	
当期収支差額	△14,010,774	△15,407,654	1,396,880	
前期繰越収支差額	14,200,000	17,930,438	△ 3,730,438	
次期繰越収支差額	189,226	2,522,784	△ 2,333,558	

注) ・地区協議会運営費は全額事業費、法人税・住民税及び事業税は全額管理費とした。又渉外費を事業費支出に新たに設けた。
 ・(事業費負担分) / (管理費負担分) の表示65%・35%は従事割合、70%・30%は使用面積割合による。
 ・負担金支出の全宅連統合サイト [ハトマークサイト] の表示50%は、公益目的事業と収益事業等の利用割合に応じた、事業費と管理費の按分率である。